



Title	パルヴスと帝国主義:論文「世界市場と農業恐慌」を中心に
Author(s)	河西, 勝
Citation	北海道大學 經濟學研究, 21(1), 193-221
Issue Date	1971-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/31220">http://hdl.handle.net/2115/31220</a>
Type	bulletin (article)
File Information	21(1)_P193-221.pdf



[Instructions for use](#)

# パルヴスと帝国主義

—— 論文「世界市場と農業恐慌」を中心に ——

河 西 勝

は し が き

パルヴス<sup>(1)</sup>は1895年ドイツ社会民主党ブレスラウ大会における農業綱領論争の終結直後、論文「世界市場と農業恐慌<sup>(2)</sup>」を発表した。彼はこの所謂農業論争に最初から極めて積極的に参加し、マルクス理論の修正的傾向に対して最も非妥協的に批判を浴びせていた。この論文ではパルヴスは更に、マルクス『資本論』の適用により、農業論争の背景となった19世紀末ドイツ農業の特異な展開を農業恐慌との関連で具体的に解明して、マルクス理論は、一般に工業と異なり農業には適用し得ぬとするE・ダヴィットなどの修正主義的異見に対したのである。

ところで我々がこのパルヴス論文に注目するのは、彼がこの農業恐慌を論ずる場合、その発現の諸条件を世界市場の具体的発展に求め、「大不況」に至る極めて複雑化した19世紀末世界市場の展開と各国（特にドイツ、イギリス）の資本主義的発展に対し、豊富な具体的事実に基く理論的把握を試みている事である。それは直接帝国主義を論じたのではないが、帝国主義へと質的転化を遂げ始めた19世紀末世界経済を『資本論』の特有な適用により、総体的に分析したものとなっている。それ故、当時既に第二インターナショナルの理論家として名をあげていたパルヴスのこの論文は、『資本論』以後のマルクス経済学の発展史——つまり所謂修正主義論争を含む帝国主義論史——を問題にする場合には無視し得ぬ位置を占めていると思われる。実際に後の

いくつかの主要な帝国主義論（バルヴス自身のそれも含め）のうちに、そのいわば系論<sup>ユゴフリン</sup>を認める事は容易である<sup>(3)</sup>。

そこで小稿の課題はこのバルヴス論文の内容紹介を兼ねて、それと諸帝国主義論との系譜的脈絡関係を考察し、帝国主義論史におけるその位置をせん明する事である。だがその場合我々には特に次の二点が問題となる。第一に該論文でバルヴスが世界経済や資本主義の具体的発展を分析する場合、『資本論』を如何に適用するかである。この点の検討は、『資本論』自体が持つべき固有の性格とその歴史分析に対する方法的関連（理論と政策と歴史の関連）を明らかにする一つの手立てとなる。第二は帝国主義論の方法に関わる問題である。つまり、レーニンの帝国主義論は、ホブソンとヒルファージングにより「概括された思想<sup>(4)</sup>」を更に統一発展させ、資本主義の「特殊な段階」を規定するものとして帝国主義を論じた事により、従来一般に『資本論』以後のマルクス経済学の発展を集約するものとされる（そしてこの点については異論ない）が、なおその段階的規定には不備な点のある事も事実である。<sup>(5)</sup>従って翻ってレーニンに至る迄の帝国主義論の形成過程の中に、レーニンが捨象してしまった帝国主義論にとっての重要な方法的視角を見出し、この論史の中にレーニン理論克服の方向を摸索する事は当然試みられてよい<sup>(6)</sup>。小稿でこのバルヴス論文を取上げた積極的意義もこの点に関係する。

この様な観点から以下小稿では、「一」で19世紀末世界経済に対するバルヴスの特徴的な理論的把握（これを一言でいえば「世界資本主義論」）をなるべく忠実に要約紹介し<sup>(7)</sup>、次にこの理論の問題点と意義を「二」で簡単に整理する。この場合には当然、バルヴスのこの「世界資本主義論」の更なる展開である彼の帝国主義論（『植民政策と挫折』1907年）を考慮しなければならないが、その詳細な紹介と検討は機会を改める事にする。最後に「むすび」ではバルヴスの「世界資本主義論」とローザ・ルクセンブルグ及びカウツキーの帝国主義論との系譜的関連を明らかにし、更にレーニン帝国主義論の克服の方向を探る事にしたい。バルヴス論文の学説史的位置はこれによっ

て一応確定し得るであろう。

(1) バルヴス Parvus は Alexander Israel Helphand 1867—1924 の筆名。ユダヤ人。ロシアのミンスクに生まれた。1891年にドイツ社会民主党に入党、党内急進派あるいはトロツキー、ブハーリンなどロシアの革命家に大きな影響を与えた。なお、伝記 (Z.A.B. ZEMAN and W.B. SCHARLAU. The merchant of Revolution. The life of Alexander I srael Helpband <parvus>)がある。

(2) この論文 (“Der Weltmarkt und die Agrarkrisis”) は、ドイツ社会民主党の理論雑誌「ノイエ・ツァイト」(Die Neue Zeit XIV Jahrg … BdI) に十回連続で発表された。後1898年に単行本でロシア語訳が出版された際、レーニンがその書評を書いた。(『レーニン全集』大月書店版④64～66頁) それは同じ頃出版されたカウツキーの『農業問題』と共に、レーニンによりマルクス経済学に基づく農業理論の基本的著作とされ、ナロードニキ批判の後楯となった。(『レーニン全集』④172頁、③307頁) またレーニンは「〔農業〕恐慌と農業問題一般にかんする根本的な見解」でバルヴスは「カウツキーと同意見である」(同172頁)とした。G.A. リッターは農業論争におけるバルヴスの大活躍について述べると共に、このバルヴス論文を“die im ubrigen sehr interssante Studie”と評価した。(G.A. Ritter “Die Arbeiterbewegung in Wilhelminischen Reich” s138,145)。バルヴス論文はまたソヴェットの学会や我国の農業恐慌論争ではレーニンの書評によりよく知られていた(例えば、大島清『資本と土地所有』225頁)。だがそれ自体として検討された事はない。近年になってバルヴスの思想史的位置付けを試みられた山口和男氏の諸論文(例えば「バルヴスの世界資本主義論について」『甲南経済学論集』第8巻1・2号)がこれをやや詳しく取上げた。

(3) 例えば、バルヴス『植民政策と挫折』(1907年)、R・ルクセンブルグ『資本蓄積論』(1912年)、K・カウツキー「帝国主義」(1914年)、ブハーリン『帝国主義と世界経済』(1915年)など。

(4) レーニン『帝国主義論』(大月書店版)20頁。

(5) 宇野弘藏「帝国主義論の方法について」(『資本論』と社会主義 第八章)、岩波講座『世界歴史』22巻 帝国主義時代 I 26～28頁参照。

(6) 以上の二点を特に問題にする事は、一般に『資本論』以後のマルクス経済学発展史の課題に応じるものである。なぜならこの発展史は『資本論』を「原理論」に純化し、「帝国主義論」を「段階論」としての帝国主義論に再構成する経済学全体の体系成立史を問題にするからである。この点、時永淑『経済学史』第三篇第三章参照。

(7) バルヴスの該論文は序章を含め10章で構成されるが、我々の当面の課題に必要な、主に『資本論』の「地代論」を解説した第6・7章、更に第5章は紹介を

省略し、必要な限り言及した。同様に第8章、第9章（ここには19世紀を通ずるドイツの農業発展に関する詳しい記述がある）も極めて簡単に整理し紹介した。大島清氏は「バルヴスの見解として、われわれが重視せねばならぬ点は、彼がイギリスを中心とする資本主義の世界市場の形成と、独占段階におけるその構造変化に注目して農業恐慌を考察していることであり、そしてレーニンもまた、このバルヴスの研究を高く評価していることである」。（『資本と土地所有』221頁）と述べているが、我々の当面の課題は農業恐慌論の方法ではなく、「独占段階における〔世界市場の〕構造変化」に対するバルヴスの理論的把握を問題にする事である。

## 一 19世紀末世界経済の理論的把握

### (1) 資本主義と世界市場（序章）

各国内生産への世界市場の影響は既に極り文句だが、まだ突込んだ研究は殆どない。通例の理解は諸現象の単なる確認で満足している状態である。穀物世界市場の発展下でヨーロッパ穀物栽培が困難に陥った事、ヨーロッパ綿工業状態がアメリカと東インドの綿花収穫高に左右される等々は、周知の事実だ。しかし一般にこの事実は国民的市場の内的発展と類比され、世界市場は国内生産の単なる拡大された販路及び生産領域としか看做されない。だが他の関係もあるのだ。世界市場は特殊な資本主義的市場である。それは（その個別的現象についても）全体として把握する場合にのみ、関係・関連・交渉（これらはいずれも資本主義的生産の表現）の驚くべき多様性において理解され得る。〔それはなぜか。〕

バルヴスはここで資本の「拡大再生産」と「蓄積」について特有な理解を示す。つまり「生産の地方的、自然的、技術的限界を打破り、大規模な社会的生産を生み出したのは資本主義の偉大な革命的な性格である。この成果は単に社会的分業や交通手段、商品生産によるのみでなく、他にこれら全部に貫徹し規定的に作用する資本の「再生産」と蓄積によって得られた。」更に「生産過程をより大規模に不断に繰返す必然性である資本の拡大再生産は、販路や生産分野を絶間なく拡大し生産を増大させ、旧来の生産様式を破壊するか資本主義的に改造するかし、そして最も遠隔の国々をも資本の生産領域に引つ

ばり込む」過程である。従つて明らかにこの資本＝「国民的生産」がますます拡大再生産すれば国民的生産は互いに結び付く。その結果この国民的性格は解消してしまう。かくて國際主義（インターナショナリズム）に代つて世界主義（コスモポリティスム）が現われる。国民的生産はその自立性を失う。それは正しく世界市場である一つの生産全体に対する従属的連繫的な相互に条件付け合う部分となる。事態がこの方向に展開すればする程、従來の如く、國際競争の影響にかかわらず国民的生産の運命は「国民的立場」から説明し得る、とする訳にはいかない。逆に世界市場の發展からその運命を演えさせざるを得なくなる。

バルヴスは更に「資本主義的生産の一般化、統一化」＝「資本主義的世界生産」が世界市場の中に生じている、という。各国々の農業生産の發展はこの「世界生産」との関連で説明すべきである。そうでなければ解き難い諸關係の塊に引込まれてしまう。

この様に各国の經濟的事情がますますその政治勢力の及ぶ範圍外の關係に規定されれば、国家政策は世界市場の「玩具」になる。従つてヨーロッパ、特にドイツの現下の經濟的政治的狀態は今や世界市場の實際的發展に基き仔細に吟味さるべきである。それにより農業状態やそれと関連する政治的運動も従來考慮されなかつた観点から説明される。

## (2) イギリスとヨーロッパ（第二章）

今なお如何なる世界市場の研究もイギリスを重視するだろう。なぜならイギリスは依然①世界市場運輸で量的に最も卓越し、②植民地領有・強大な艦隊・巨大な綿工業により太平洋諸国との貿易を支配する。だが70年代初頭までは太西洋の支配をも維持し、全海外市場はイギリス勢力圏内にあつたから今では世界市場におけるイギリスの地位は全く變化した。しかるになお世界市場の發展に関してはイギリスの意義はますます重要である。というのは全て新興の国民的工業はどうしてもイギリスを「相手」にせざるを得ないからである。[以下この点を詳説する]

50年代末迄イギリスは世界市場に君臨した。フランスが生糸工業と毛織物により唯一の重要な競争者だったが、毛織物も大ブリテンは全世界輸出の50～60%を吸収した。綿工業と機械工業ではいうに足る競争者もなく、イギリスは絶対的に支配的であった。イギリスは植民地や合衆国から工業原料を買取り、工業製品または金・銀で支払った。またヨーロッパ大陸や合衆国に対して、殆ど何時も生活手段（農産物・半製品＝剥皮・金属）を工業製品と交換した。だからイギリスは巨大な世界工場であり、他の国々は政治的にか、でなかつたら経済的に殆どイギリスの資本主義的植民地の関係にあつた。今では事情が全く違う。〔ではその変化をもたらした後進諸国の工業化は如何に達成されたか。〕

新興の全ての資本主義的工業にとって第一の問題は「販売の問題」である。この種の工業はそれに比較し遅れた生産物種類が支配的な諸国にその販路を見出す事は自明であろう。イギリスの資本主義的工業は「最初に出現した故」に〔上述の如く〕その市場を生産的に遅れた大陸に「自由に見出」しまた最初に作り出した。イギリスに遅れて世界市場に進出したヨーロッパ工業国にとっては事は全くそう行かない。なぜならこの後進工業国にとって自分が経済的に勝る唯一の国は海外植民地だが、そこは既にイギリスが支配する。「とすれば何処へ商品売ればよいのか。」（この様にバルブスはイギリスの世界市場支配下における後進国の工業国化＝資本主義的発展の条件を、資本主義的工業発展の第一条件たる「販売の問題」解決の内に探し出そうとする。）ヨーロッパ大陸の工業はイギリスに「反乱」し出発せねばならなかつた。この際の「保護関税」の役割は周知である。これによりまず国内市場が生じた。「だが国民的市場のみでは資本主義的生産にとり十分でない。」そこで更に新興国民工業のための国外市場が正に工業諸国特にイギリスに開かれたのである。では「この外見上の矛盾」つまり遅れたヨーロッパ大陸の工業が自分より後進的な国でなく、工業が古く広範に発展したこれら諸国だけによく販路を見出すのはどう説明するか。それは難しくない。若いヨーロッパ工業にとり古い資本主義国は、後者は前者に対し既に拡張された商業関係

に立つ故にやはり最も近い販路なのである。①実際にイギリス、フランスに対し競争者を生み出したのは往々に当のイギリス、フランスの資本（バルヴスはこれを剰余価値の形成と信用の発展により急速に増加した貨幣資本の過剰に基く、とする<sup>(1)</sup>）、技術及び技師、機械だった。②更にこれらの国の需要は植民地など遅れた生産様式を有する地域と違い非常に大きい。そのためそれは〔若い資本主義国における〕生産の特別な自然的経済的長所の大規模な利用を許した。③最後にイギリスは世界市場向け生産を早熟に発展させた結果、内需向けの生産が比較的遅れた事が考慮される。これは農業と工業の対立のみでなく、農業と関連する若干の大衆の商品や奢侈品にも当嵌まる。

以上その下でヨーロッパ大陸特にドイツの工業が発展した世界市場関係であった。この関係が「ドイツの生産発展が持つ特徴に対し非常に重要な程度で規定的だった」のである。その点は次章で具体的に述べる事にし、その前に以上の一般的論究を統計的に裏付けて置く。全輸出のヨーロッパ内への輸出割合は1893年ドイツ76%、フランス74%に達したが、イギリスは1871—75年〔平均〕49%から1890—94年41%に低下した。だからイギリスは $\frac{3}{4}$ をヨーロッパ以外に、ドイツ、フランスは逆に $\frac{3}{4}$ をヨーロッパに輸出した。ヨーロッパ市場ではイギリスは少くとも相対的に他のヨーロッパ諸国からますます撃退された。また70年代恐慌は全般的不況下で誰が席から退却し誰が席を確保するか、という問題が提出された点で決定的であった。70年代の年輸出総額の推移を見るとドイツは恐慌にもかかわらず不断に増大しイギリスは不断に減少した。更にイギリスのドイツ、フランスとの貿易関係は70年代以来全く変った。つまり輸入が増加し輸出は減少した。今やイギリスはドイツの全輸出の内20~25%を引受ける。こうしてドイツは世界市場における自己の地位を獲得した。

(1) この「貨幣資本の過剰」については第八章で触れられている。

### (3) 世界市場におけるドイツの地位（第三章）



ヨーロッパ大陸諸国特にドイツは、ヨーロッパ（特にイギリス）に主な工業販路を持ちイギリスはそれを主に植民地に持つ事を前章で概観した。この販路の相違には生産の相違が照応するに違いない。まずこの相違を紹介する。直ちに一つの事が注意を引く。つまりイギリスでは農業に結び付く工業部門の発展が大陸に比較して貧弱である。実際に輸出経営としての酒精蒸溜所、甜菜糖製造所の中心地はドイツ、フランス、オーストリア、ロシアにある。特殊性を度外視すればヨーロッパ大陸諸国の工業発展が砂糖と火酒を通過する事は法則に思われる。その理由は三つ。①特にこの生産部門が直接農業と結び付く事にある。例えば砂糖工業の発展は一般にイギリス工業の優勢に対する戦闘が起る場合の典型を示す。つまり甜菜糖が甘蔗糖をヨーロッパ市場から大幅に駆逐すればする程、原料を自国の蔗菁栽培に全然頼れないイギリス精糖所は世界市場競争で敗退せざるを得なかつたのである。②この生産物は国内自身で広い販路を見出す典型的形態の大衆消費品である。③とりわけヨーロッパ全域の消費物である。

次にドイツ（1882年）とイギリス（1881年）の職業調査に基く職業数の千分比により両国工業の大雑把な比較をする。全職業を三つの産業部門にグループピングする。Ⅰ：鋳業、熔鋳、塩、金属加工（鉄を除く）鉄加工、機械、器具、紡織工業。Ⅱ：化学工業、製紙、皮革業、木製品工業、食料飲食業、土石業。Ⅲ：建築業、被服、清掃業、印刷業、工芸業、その他。Ⅰは機械及び紡織工業を含み千分比でイギリスがドイツ帝国に遙かに勝る。ただ紡織工業はドイツではまだ手工業や家内工業の勢力が非常に強いので、大小経営の区別のないこの様な職業数の千分比の比較だけでは、当然ドイツ側の偏重に傾く。従つて他の統計で紡織工業の内的組成について補足する。それによればイギリスは木綿と羊毛工業に営業数が集中する。ドイツはほぼ均等な配分を示すが、ヨーロッパの個人的消費物の生産を目標とする生糸工業、靴下製造、レース製造の比重がやや高い。またドイツで機械が比較的強い事が示されるが、これはイギリスの糸輸出の結果で、ここにもイギリスが如何に自分の競争者を育成するかの一例がある。ⅡはⅠとは逆にドイツが優勢でドイツ

工業の「特効薬」である。この中では食料飲食物が主要である。それは大体自国の需要に対する生産物であるが、前記のアルコール蒸溜所や砂糖工業など輸出工業も含む。土石業も輸出に重要なガラス・ガラス加工(鏡)、陶器製造を含む。Ⅲは都市の発展と密着した主に国内市場向け生産部門だが、千分比でドイツとイギリスはほぼ等しい。Ⅰが「生産的資本主義的需要」と植民地市場向け生産として特徴付けられるとすれば、Ⅱの一般的特徴はヨーロッパの都会的所帯の需要(より洗練された生活必需品、ヨーロッパ工業の補助原料)向け生産である。「かくしてドイツ工業の外見上の偶発的な姿も、その本性は実際には世界市場の発展におけるドイツの地位により規定されていた事が明らかである。」更に販路に規定される工業の性格は当然輸出の質的組成にも表現される。イギリス全輸出の44%が繊維製品、30%が木綿製品であるが、ドイツではそれぞれ21%、5%である。ドイツの繊維製品で重要な輸出品は靴下製品、筐緑及び刺繍、レース品である。繊維製品輸出のイギリスに対するドイツの劣勢はⅡからの輸出により完全に相殺される。Ⅱはドイツ全輸出の40%以上を提供し世界市場でドイツを「代表」する。

以上世界市場における大陸ヨーロッパ工業の地位をドイツをタイプとし浮き彫りすべく努めた。しかしドイツの各国々に対する商業関係にはバリエーションがあるに違いない。とはいえそれは三つの典型的形態(①イギリス②フランス③合衆国、それぞれに対するドイツの商業取引)に総括し得るからそれを論究し世界市場におけるドイツの地位のビルドを補充する。統計事務所による1893年の報告ではドイツ関税領域の海外商業の中で輸出入とも大ブリテンが首位を占める。ドイツは大ブリテンから自国産業部門に必要な多くの原料や半製品を買う。(工業製品は綿糸・毛糸といった半製品を度外視すれば二次的な重要性しかない。)この産業部門とは特に繊維、金属、革工業、脂肪及び油工業、化学工業である。輸入とは逆に輸出では製品が重要で原料、半製品は二次的である。ここでの輸出品目の詳細な目録<sup>(1)</sup>はドイツの輸出の性格に関する先の指摘と完全に一致する。以前はイギリスとドイツの取引関係は完結的であった。なぜなら主にドイツが個人的消費のためにイギリ

スから製品を受取り、まず食料品、二次的に原料で支払ったが、その食料はイギリス人の個人的消費に入ったからである。現在は逆に主にイギリスがドイツから製品を受取るがこれは決して完結的でない。というのはドイツがイギリスから買取る原料、半製品は生活でなく生産を更新する。従って、この取引関係が拡大しドイツ工業がますます発展する一方、ドイツ国内の農工対立が激化し製品輸出の欲望と食料、原料輸入の必要が増大すれば、ドイツは製品に対して食料、原料を交換し得るイギリス以外のある国と商業関係に入るべき必然性はますます増大する。以上の如く「発見された骨が古生物学に骨格の全体形を伝えると同様、世界市場関連から採取られた二国間〔イギリスとドイツ〕の商業関係は、補充的部分が如何なるものでなくてはならぬかを経済学者に示し、かくして世界市場が組織的に関連している事を示す。」一方イギリスは、ドイツが国内市場を自国製品で覆い更に製品の販路をヨーロッパ特にイギリスに見出すのに対応し、植民地で原料と製品を交換し、自国で加工した〔資本主義的生産のための〕原料、半製品をドイツに送る。ドイツからは製品を取返すが、それを更に加工し部分的に輸出する。だからこの関係は単にドイツと東インドの間にイギリス商人が介在するといった「商取引」では決してなく、原料や製品に対するイギリスの需要、要するにイギリス工業がある。(バルブスはこの様なドイツとイギリスの商業関係の分析に基き、先きに「資本主義的生産の近代的発展により生じたヨーロッパにおける大陸とイギリスとの間の生産的關係」とか「国民的工業の世界市場結合」とかいつていた「資本主義的世界生産」なる概念に内容を付与する。)つまり「国民的諸資本の取引圏における一致協力や絡み合いが、そして何等の国家的政治的制限もない唯一の社会的資本の循環へのその同化が重要なのである。<sup>(2)</sup>」

次にドイツとフランスの商業取引は互いに同種の国民的工業の関係を示し、貿易活動は国内取引に類似する。ただ関税障壁だけがその完全な一致を妨げる。更にアメリカ合衆国はドイツ帝国の海外商業における「補充的部分」<sup>(3)</sup>である。だから前記の如くドイツは耕作農業や鉱業の未製品、畜産物

を主に輸入し、非常に雑多な工業生産物を輸出する。それはドイツ全輸出の11%を占め、ヨーロッパへの輸出を合わせると87%になる。

かくてドイツ（これはまたヨーロッパ大陸の資本主義的発展の典型であるが）の世界市場における総体的地位が特徴付けられた。

(1) 砂糖、半絹製品、衣裳及び装飾品、高級皮革製品、亜麻布及び織物品、色刷写真、銅版画、バター及びマーガリン、皮手袋、高級木製品、アニリン色素及び他のタール染料、靴下、レース及びボタン、木綿織物、ピアノなど。

(2) レーニンはバルヴスが「ある国は主として植民地に売るために生産し、他の国はヨーロッパに売るために生産するという、資本主義国間の特異な分業をえがいている。」(『レーニン全集』④ 64頁)と云うが、バルヴスの想定は「資本主義国間の特異な分業」以上のものである事は明らかである。バルヴスにとっては、国家は「解消」しつつあるのである。なおやや後の論文になるがバルヴスは次のごとく述べる。「<世界の工場 (Werkstatt der Welt)> は世界工業の工場 (Fabrik der Weltindustrie) となった。イギリス工業はイギリスの世界独占を生み出す代わりに、むしろ最も多く、自からイギリスの世界支配を破壊した。関税に保護された国において、多くの工業部門がイギリスの商品供給の助けをもつてのみ存在している。」(“Die Industriezölle und der Weltmarkt” die Neue Zeit XIXJahrg. ... Bdl s 776)

(3) 後に明らかのように、バルヴスによれば「資本主義的世界生産」(ドイツ工業はその一翼)に対する農業部分たるこの「補充的部分」はロシアのはずであったが北アメリカがロシアの代りに割り込んだのであった。アメリカは既にたんなる農業国ではないのだが、アメリカの農・工業の発展は最初互いに対立することなく、そのためアメリカ農業は世界市場で優位を占めたのである。

#### (4) 都市と鉄道 (第四章)

鉄道がその近代的起源を誇示する一方、都市の歴史は長い。だが今や都市は先行する社会形態における都市とは本質的に異なる。最も興味深いのは資本主義的巨大大都市のタイプである。上述の工業市場の特徴付けは、もし国内市場における都市と鉄道の役割を考慮しないならば多大な欠陥を持つ事なるろう。問題ををこの限りで扱う。

鉄道は低廉な大量輸送を可能にするが、そのためには大商業中心地を必要

とする。こうして都市は鉄道を生み、鉄道は都市を生み出す。とはいえ都市一般ではなく特に巨大都市の発展を促進する。だから商品取引は巨大都市に集中し全国的生産の要点はこの巨大都市になる。鉄道は精巧な網目の如く現われ、それにより人間も商品も全国から巨大都市に集中し、生産発展は巨大都市の発展と緊密に結び付く。ところで巨大都市とは何か、それはどの様に棲息するか。1882年の職業数に関する官庁統計に巨大都市（居住者10万人以上）の特別な統計があるが、それによればドイツの巨大都市の全経済ビルドは次のようになる。職業数の56%は農・工業に無関係で、消費するが生産しない。34%が（輸出工業も含むが）主にこの56%と自分自身のために工業製品を生産し、残り10%が農産物及び都市で不足の工業製品を農村と交換するためにのみ商品を生産する。結局巨大都市は供給するより多くを農村から受取り、その差額を貨幣で支払う。間に合わせの説明のために国内商品輸送の重量統計を用いれば1894年ベルリンでは4.4百万トンの貨物を受取り、0.4百万トンを発送し、ブレスラウでは2.5百万トンに対し0.5百万トン発送した。この事は改めて、鉄道は農村と都市相互というより都市のための輸送手段である事を説明する。では都市は農村から購売する貨幣を何処から得るか。①商業が都市外から貨幣形態でもたらした剰余価値の一部。②租税として徴収され、支払われた官吏の俸給。③金利生活者が都市外または農村から引出した資本に対する貢物（これは抵当権と国債に大別される。）ザクセンの所得統計によれば都市所得の14%（農村では9%に過ぎない）が利子から成る。この様に巨大都市は消費及び貨幣の貯水池として現われる。それ故ここはまた取引所の発生地である。

だが取引所は国内鉄道網より更に広範な結合を作り上げる。「今や剰余価値は最も遠隔な諸国から都市へ差出される。それはここで取引され資本と所得に分割されて二つの相異なる流通を始める。巨大都市は国民的卵殻を破壊し世界市場の交差点になる。それは今や世界主義的資本の管理者として内国に対し現われる。もはや生産の国民的制約は何もない。電信ボタンを押しさえすれば貨幣も生産手段も原料も労働力も遠隔な国々から現われるのだ。」

かくて生産が世界生産になると同様巨大都市は世界都市になる。全都市が世界市場の中心点になり得るのではないが、一般に資本主義的都市の三形態（これは発展諸形態でもある）が識別し得る。①農村住民による国内産業の生産物と外国商品とを仲介する商業及び産業の都市。その前提は農産物の大量輸出で、この最も純粋なタイプはアメリカにある。②工場都市。ここには大抵一定の工業部門が集中している。それは多くの場合植民地の販路を前提する。この種類はイギリスで最も発展した。③消費及び貨幣蓄積中心地としての巨大都市。如何なる支配的農業輸出も植民地販路も意の儘にならなかったドイツの資本主義的発展はこの都市形態を比較的早く成立させた。

ドイツの巨大都市はドイツ農業に重要な革命的作用を及ぼした。前者は後者の現物経済を破壊し、商品取引と信用取引は両者の運命を緊密に結び付けた。今や都市の発展を考慮しなければ、農業の発展も理解し得ない。<sup>(1)</sup>

(1) この点は第八・九章で具体的に論じられる。

#### (5) 農・工対立と穀物世界市場の発展（第八・九章）

資本主義国工業は自己の生産物のために外国市場を求める。この事が成功すれば工業はますます発展し、それと共に非農業人口が増大し需要増による穀物価格の上昇がおこる。市場需要の増大に対応し、耕地の外延的拡大か内包的拡大のもとで、あるいは何らの拡大がなくてさえ、土地の私的所有による土地の制限により〔絶対〕地代が無制限に増大する。この増大した地代が生産技術の改良による生産費下落も吸収して、穀物生産費の上昇＝穀物価格の上昇を結果するのである<sup>(1)</sup>。こうして工業発展の下に農・工対立が不断に激化すれば、工業製品の輸出相手国〔この場合は農業国〕から穀物を輸入する事は二重に有利である。つまり相対的に低廉な穀物（工業発展が遅れた後進国＝農業国では、先進工業国とは逆に地代が低く従ってその生産費が安いのである。）を得ると同時に相手に購売力を与え、その分だけ自己の商品市場を拡大する。そこで本式の資本主義的貿易関係が発展し〔工業市場〕に対

応した穀物世界市場が形成される。これが60年代迄イギリスが工業国として他のヨーロッパ諸国に対する関係であり、また上述の如く(8)を参照)今やイギリスに続きドイツなど大陸諸国の資本主義的工業と農業の発展が同様に他のより後進的な農業国に対しこの関係を展開させつつある。[ではドイツの農・工対立とそれがもたらす穀物世界市場の展開をもう少し具体的に明らかにする。]

ドイツではイギリスへの穀物輸出がナポレオン戦争期に著しくなり、大陸封鎖で中断の後ますます増大した。この輸出膨脹に応じ、グーツビルシャフトの改革による資本主義的農業が確立した<sup>(2)</sup>。現物経済に商品生産が取って代り、ユンカー支配の新条件が生まれた。かくてドイツは1861年迄イギリスの穀物輸入国の首位に立ち、ロシア、合衆国を凌駕する。また20年代の恐慌後、イギリス農業の黄金時代に類するユンカー土地所有の繁栄期が開始され、それは70年代初頭迄続いた。勿論この上昇的發展も40年代の終りと50年代初めの農業恐慌により中断された。ユンカーに繁栄をもたらした当のイギリスが突然ユンカーに対し資本主義的支配の「暗黒面」を向けたのである。つまり当時イギリスの需要が穀物世界市場を支配し、その市場景気を規定した<sup>(3)</sup>。だがこの恐慌はすぐ克服され、カリフォルニアの金鉱発見と共に世界市場の新時代が始まった。工業はイギリスだけでなくドイツ、フランスでも急速に発展し、ユンカーはイギリス及び国内市場の増大する需要から利益を得た。更にこの繁栄の時代には土地投機と抵当権詐欺において、取引所と資本主義的土地所有との性格的類似性が現われた。土地投機の最も純粋なタイプは地所を売るために買う事である。「正に土地が即座には資本利子以上の利益を生じない場合にも後に土地価格の上昇により安全に利益を得る」との見込みで投機するのであり、要するに全く取引所の強気投機である。都市の資本もこの投機のために農村に滔々と流れ込んだ。(4)参照)また抵当権がこの土地取引の回数と規模を著しく増幅させた。抵当権は土地投機以外に更に、農業関連産業(火酒醸造業、砂糖工場)や工業企業の創設と経営、鉄道株や国債の取得、小農民等への高利貸付などのため、あるいは単に使い

道を後に見出すために起される<sup>(4)</sup>。60年代の農業恐慌は複雑な外見を伴った「抵当権困窮」—抵当権を起す事の困難性であった。この信用払底あるいは信用不足が生じたのは、抵当権債権者が自己の資金のより有利な使用先を見出したからである。それは単なる大量のアメリカ公債〔引受〕では決してない。ドイツは既に工業の温室的発展のかの時期にあり、50年代以来いかに創業活動が急速に発展したかはプロイセンの株式会社創立件数を見れば分かる<sup>(5)</sup>。急速に躍進した工業活動が必要とする巨大な資金量に対し銀行業の発展は余りに些細で、そのため利率が上がり、プロイセンの銀行の配当金は未曾有の高さに達した。この利率上昇により土地価格が下落し、抵当権はその確実性を失った。かくて多数の強制競売が発生したのである。しかしこの事はすぐ過ぎさった。信用制度が急速に発展し<sup>(6)</sup>、フランスで貨幣過剰が発生したので利率は既に1867年に下がった。「工業の急速な発展の下に穀物価格そして土地価格は上昇した。ユンカーは衷心の喜びをもって抵当権を起こした。その喜びは大きかった。」〔だから今やドイツ農業の発展はイギリスよりむしろドイツ自身の工業発展に密着する様になった。そしてドイツの農・工対立は矛盾として、イギリスとは異なる特殊的形態を持って現われる。〕

70年代、ドイツは既に確固たる工業国家に成ったから、市場需要の増大による高い穀物価格——それは前記の如く高い地代による高い生産費に基く——が生じた。穀物輸入も始まった。ところで抵当権が好都合なのは土地価格が上昇する限りであり、恐慌の下ではその幸福が災厄となる。自己経営する資本主義的土地所有者（ユンカー）の下では、高い地代は巨額の抵当権負債利子として固定され、穀物の生産費を構成する。それ故恐慌による穀物価格の下落も生産の減少も決して許されないのである。この様な場合一般的な努力は農業技術の改良による生産費減少に向う。イギリスの資本主義的大借地制はこれが容易である。なぜなら技術改良のために豊富な資本を有する借地人と新たに契約を結ぶ事ができる<sup>(7)</sup>。ユンカーにとってはそういかない。彼の信用は先に起した抵当権により払底しているし、地代、土地価格の下落の下では新たに有利な抵当権も起せない。従って技術改良のための経営資本調



達が不可能である。賃金はもともと全く低いので、賃金削減による生産費低下の可能性もない。それどころか、既に低賃金による剰余価値に基づいて抵当権を振出してしまったから、労働者不足を解決するための低賃金の改善が不可能である。この様にユンカー経営は恐慌の下で「農業の困窮」（農業恐慌）<sup>(8)</sup>に陥った。それに比較してイギリスの大借地農は先に触れた如く合理的な資本主義的農業経営である。この発展は歴史的に羊毛工業の発展による羊飼育の大経営、更に穀物生産の大経営を前提とするが、工業発展→高い地代→高い生産費の下における集約的機械化農業経営の発展に基くのである。それ故これは、政治代議制度、ロンドン取引所、イギリス銀行券と同様他の諸国にはそのまま翻訳され得ない。

〔次に穀物世界市場に目を向けると〕以前イギリスと大陸諸国との穀物価格差は両者間の高い輸送費と取引費用に吸収されていた。その後イギリス、ドイツ、フランスの穀物価格は（後二者の工業発展に基くその上昇により）規則的に平等化に向い（そのため、イギリスでは穀物関税の廃止も小麦価格の下落をもたらさなかった事は特徴的である。）それはヨーロッパ工業の大祝賀会の間（1871/75年）に完成した。穀物価格の下落は三つのどの国でも工業恐慌〔「大不況」〕と共に始まった。1880/89年は関税保護の時代である。〔ドイツでは「農業の困窮」が穀物関税を生み出した。〕今や如何なる穀物関税も有さないイギリスは、プロイセンやフランスより著しく低い穀物価格を示したのである。

(1) この様な地代論が、バルヴスの論文では第六章、第七章で、1894年に出版されたばかりの『資本論』第三巻に基き展開される。バルヴスのマルクス地代論解釈の問題点は「二」で触れる。

(2) バルヴスはこの点について次の如く述べる。「〈調整〉が農場領主による農民土地の部分的な収用を意味した。農民保有地の $\frac{3}{8}$ ～ $\frac{5}{8}$ が領主の所有に帰した事が学問的に確認される。他方では土地負担の償還が彼の懐中に法外な資本を投入した。そして〈自由な労働者〉としてプロレタリア的農民は彼らの意の儘になった。」バルヴスはシュタイン・ハルデルベルグ改革＝「農民解放」を資本主義的農業の確立と看做したのである。しかしそれ以上にそれがドイツの資本主義的発展の前提条件

であった事が注意されねばならない。

(3) この点バルヴス自身注で述べる如く「新ライン新聞」(1850年4号)におけるマルクスの次の見解に従っている。つまり「周知の如く如何なるヨーロッパの国でもドイツの様に、直接的にこの様な範囲と強烈さをもってイギリスの恐慌の影響を蒙ったものはなかった。この理由は簡単である。すなわちドイツは大陸で最大のイギリス市場をなしていたし、ドイツの主要な輸出品目たる羊毛や穀物はイギリスにおいて決定的な販路を見出していたからである。」

(4) 渡辺寛『レーニンの農業理論』87頁参照。

(5) バルヴスが掲げるプロイセンの株式会社創立件数の表によれば、それは、1826～50年の25年間に102件(内銀行は3) 638.0百万マルク(内銀行は18.6)であったが、1851～70(第一半期)年の19½年間に295件(内銀行20) 2405.0百万マルク(内銀行94.6)となった。

(6) バルヴスは述べる。「……銀行は雨後の筍の如く発生した。まもなく銀行の過剰が起った。1870年の第二半期から1874年迄に103の新しい株式銀行が838百万マルクの資本金をもって創設された。〔註(5)参照〕新創立の資本総額に対する新銀行資本の割合は1826/50年に1:34, 1851/70年に1:25であったが1870/74年に1:4となった。1874年の終り迄の新銀行創立の中に176百万の資本をもつ29件が含まれていたのも驚きではない。」

(7) この点をベルンシュタインは次の如く批判した。「興味深い研究『世界市場と農業恐慌』における、バルヴスの仮説、地主は支払無能力の借地人を手取早く片付け、彼らを放逐する、という仮説は、イギリスの事情についての彼の誤解に基いている。」(“Probleme des Sozialismus” 4. Die neue Entwicklung der Agrarverhältnisse in England. die Neue Zeit XVJahrg. ... Bd2 S 779)

「イギリスでは土地所有者は、危機の費用を転嫁できないいかなる階級も見出さなかった。それはその費用の自己負担を〈完全に〉引受けなければならなかった。」(同S777)「地主側の援助によって大体農業者は階級として持堪え、そして漸次、変化した市場関係に適合していった。」(同S779) いずれにせよ我々にとっては、バルヴスがイギリスとドイツの農業問題の形態的相違に注意を向けた事が問題である。

(8) バルヴスは「農業恐慌」(“Agrarkrisis”)を「農業の困窮」(“Not der Landwirtschaft”)と同義に用いている事に注意すべきである。

## (6) 「大不況」の原因と保護関税(第10章)

ドイツに続いて「農業国」から「工業国」へと同様な発展を経験すべき適任の国はロシアであった。実際にロシアは自己の歴史的使命を実現せんとし

ていた。ロシアにとって、ドイツにとってのナポレオン戦争と同意義を有するクリミア戦争以後、農奴解放(1861年)が行なわれた。その後小麦の輸出が増大した。世界市場にはあらゆる点で、ロシアが「資本主義的世界生産」の相互作用の中に入るための前提条件が存在していた。この機会を利用し尽くすためにロシアは鉄道を敷設し港を造り、輸入関税を引下げたのである。ドイツの20年代恐慌と類似の経済的不況が63年に底に達した後急速な上昇運動が始まり、それは特に原料、半製品、機械の輸入に表現された。これはロシア工業の芽が形成された徴であった。世界市場関係を全く変えてしまった出来事がもし起らなかったら、更なる発展を規定する事は困難でない。つまりロシアの穀物輸出はますます増大し、同時に工業市場が拡大し〔「世界生産」の一環をなす〕独自の工業が発展したであろう。これによりイギリス、ドイツと同様ロシアでも穀物価格が上昇し、従ってヨーロッパ各国の穀物価格は平等化に向い、それ程競争が激化する事はなかったであろう。農業恐慌はヨーロッパ特にドイツで回避し得ないにせよ、穀物価格は70年代の工業恐慌の間に最低点に達した後直ちに上昇に転じ、ナポレオン戦後や穀物関税廃止後のイギリスの農業恐慌と類似に現われ、かつ消滅したに違いない。

だが実際には全く異変が起った。(実際には穀物価格は70年代以来絶えず下がった。)しかしその責任は全くアメリカ合衆国にある。「正しくヨーロッパの歴史が諸関係をいざ整頓しようとした時、企業心に富むヤンキーが仕事熱心に割込み、あらゆる側面から各国々の歴史的特権を思慮もなくちりぢりに蹴散らし、事態を好みの儘にまぜこぜにしてしまった」のである。〔なぜこのようになったのか〕。ドイツに続きロシアが1861~65年イギリス穀物市場で首位を獲得したがそれも束の間、71年以来アメリカは無理やり前に進み出てロシアを脇へ押遣り、かつて如何なる国も占めたことのない地位を独占する様になった。このアメリカ農業の優勢の原因は、アメリカの資本主義的植民地としての特性の中にあつた。つまりアメリカでは、ヨーロッパからの移民が農・工業を発展させたが農業地方が工業的に発展する間に他に農業地域が新しく形成されるという具合に、イギリス、ドイツなどの如く農・工対

立が連続的に激化する事なく、従って地代の増大→生産費の増大による穀物価格の上昇がなかったのである<sup>(1)</sup>。ところでアメリカの穀物世界市場への強烈な圧迫は、特にロシアの小麦輸出の後退を余儀なくし、このためロシアでは小麦からライ麦への転換が起った。だが穀物世界市場におけるロシアのアメリカに対する競争は「最も大胆不敵な意味における国民圧制、農民大衆に対する残酷な貧困化、土地の際限ない侵略や掠奪」によって始めて可能となったのである。だがその結果、ロシア国内の工業市場の拡大は阻止され、ロシア工業の発展が緩慢化する<sup>(2)</sup>と共に、ロシアの外国からの輸入が激減する<sup>(3)</sup>事になった。この事は世界市場の拡大（〔それはヨーロッパ工業＝世界生産の70年代恐慌、不況からの脱出に不可欠である〕）ではなく、逆にその縮少を意味し、かくして世界的な経済不況のかの「長期化」が生じたのである。「鋭い恐慌の進展は1879年にはかなり完成した。それでもなお待望された繁栄期が生ずる気配はなかった。これが起るためには勿論アフリカ植民地——ここにはブランディーとプロシアの将校だけが運び込まれた——の建設は十分ではなかった。繊維、機械、文化的需要の商品のために販路を開く事が必要であった。ロシアの資本主義的発展が、60年代に示されたと同様に更に持続したならば、それによりこの種の広大な市場が生じたであろう。（ロシアと共にウンガルン、ガルツィエン、ダニューブ侯国も考慮される）しかしアメリカの資本主義的植民地形成とその競争が、大部分のヨーロッパ農・工業の資本主義的発展を抑制した。アメリカは勿論重要な成長しつつある工業市場をもつが、それはこの巨大なヨーロッパ〔工業に必要な〕販路に肩代りし得る程ではなかった。…こうして緩慢な工業発展のかの状態——人はそれを経済不況と呼び、既に15年以上も持続している——が生み出された。工業の停滞は直ちに穀物世界市場に影響を及ぼし穀物価格の下落をもたらした。〔前述の如く〕現下の「農業の困窮」はその下で生じた。従ってそれはアメリカ又はロシアの競争によっても、更に両者を合せても十分に解明され得ない。むしろそれは〔既に明らかな如く〕「資本主義的世界生産」に対する補助的部分とする事によってのみ把握され得る。実際に主農論者は、工業

景気が持続する間は著しいかつ急速に増大したアメリカ及びロシアの穀物供給にもかかわらず、穀物価格は下落しなかった事を見落しているのである。

ところでアメリカ及びロシアの農業者は、価格下落を償うために更に多量の穀物を輸出に振向け、価格下落をますます激化させた。これが1878・79年のヨーロッパ大陸における穀物関税の導入に結果したのである。最近のヨーロッパにおける商業政策の一般的関係は次のようになる。つまり工業が少くとも穀物価格の下落を阻止する程十分に発展しないので穀物関税が持込まれる。それが効果を上げたとしてもそれだけ相手の購売力を減少させ自国の工業製品販路を縮小させ<sup>(1)</sup>、工業発展を阻止する。この事情の下で非常に安易に、封鎖による国内市場の保護の形式（保護関税）<sup>(5)</sup>が一般的に容認される。そしてその結果は更に世界市場の発展従って工業発展を阻止する事になる。ここではイギリスとヨーロッパ大陸諸国（特にドイツ）の商業政策の相違が次の如く現われる。「自国のそしてまた全ヨーロッパ市場のために生産するヨーロッパ大陸の工業は、植民地市場のために生産するイギリス工業とは異なった商業政策的関心を生み出さずには置かない。実際に工業の相違は商業政策の相違の中に明確に現われている。イギリスの商業政策が海外市場の開発を目差す一方、ヨーロッパ大陸諸国の商業政策は特に自国市場の閉鎖を目差すのである。ヨーロッパの資本主義的生産の関係は保護関税において現われる。それ故同様に工業と農業の関係もまた（これらは全て資本主義的生産の性格に照応し）対立と矛盾において現われる。」<sup>(6)</sup>ではこの様な不況状態からの脱出口は何処にあるか。その解答は思弁的な意見の中にはあり得ない。それは「資本主義的世界生産」の推量し得る更なる拡大の描写によって与えられねばならない<sup>(7)</sup>。実際にこの新しい関係は既に生まれつつある。

(1) アメリカ穀物の世界市場への急速な進出は、階上海上における当時の運輸革命によるところ大であるが、バルヴスはこれに触れず専ら地代論の適用により説明している。

(2) 先に（第三章の注で）バルヴスは、ナロードニキが、ロシア資本主義の発展がドイツよりかなり遅れ、北アメリカ、日本にも追越された事の原因を、「海外市

場」(植民地市場)の不足にあるとし、この「欠乏」を「ロシア村落共同体による原始共産主義の永遠化の担保」として確言するのに対し批判していた。つまり「…ロシアは植民地市場を殆ど持っていない故に工業的發展が遅れたのではなく、工業的發展が緩慢な故に今だにまだ植民地を開発していないのである」。そしてこの工業發展の阻害条件は「国内市場の拡大を阻止する二つの事情」すなわち「村落共産主義」と「専制主義」だった。バルヴスのこの様な主張は、「資本主義のための〈国内市場〉は、發展しつつある資本主義それ自体によってつくりだされる。」(『レーニン全集』③47頁)というレーニンの見地とは異質であり、本質的には、むしろナロードニキの理論と同じだと言うべきであろう。

(3) バルヴスによれば、1876/80年の5年間に2414百万銀ルーブルであったが、1886/90年の5年間には1783百万銀ルーブルに減少した。なおドイツからの輸入は1871/75年の903百万銀ルーブル、1876/80年の1150百万銀ルーブルに対し、1886/90年に608百万銀ルーブルに激減した。

(4) バルヴスはこの外国市場の縮小に代り、国内市場が相対的に勢力を得たという。「鉄道網の建設が活発に行なわれ、巨大都市は拡大した。鉄道の長さはドイツでは1875年終りには27,981km、1892/93年には42,908kmに達した。居住者10万人以上の都市は1875年人口の6.2%を包含したが、1890年にはそれは12.1%になり、工業及び農業生産物の消費は増大した。「工業活動は主に国内需要の商品を用意する。国内の商業取引は出張店員、通信販売などにより著しく發展させられ、商品信用は最も大胆な形態をとる。貨幣資本は急速に増大する。株式取引所では間断なき上昇が示され、利率は下がる」。

(5) バルヴスは先に(第八章の注で)保護関税について次の如く述べていた。つまりドイツなどでは保護関税ではなく、むしろ先進的な工業国の様々な影響により国民工業が生み出されたのである。だから保護関税は〔むしろ〕国内の大工場を保護するための、工業的により發展した国との貿易取引において有利性を確実にし同時に欠点を防ぐための手段であって、既に二つの国民的工業の争闘の表現である」。バルヴスは曖昧ではあるが、現象的には「育成関税」と「カルテル関税」の区別をしているように思われる。

(6) この引用文は第三章からのものであるが、バルヴス自身その最後の部分をこの個所で引用したのである。

(7) バルヴスは更に「世界市場の或は起るかもしれない有利な状態を度外視すれば、農業恐慌に対する唯一の手段は全資本主義的土地所有の強制競売である」と主張する。その理由は、如何なる恐慌も保護関税によっては除去されないであり自由競争のみが土地価格を下げ、それによりヨーロッパ農業は世界市場で競争可能となるからである。バルヴスによれば、保護関税や、土地所有者あるいは抵当権債権者に対し十分な補償をする抵当権あるいは土地の国有化などは、高い地代(これはまた抵当権により利子に固定化されている)の永続化の試みであり、この様な試

みは如何なるものでも、当事者の私的利益のために世界市場の発展=資本主義的〔世界〕生産の発展を阻害する事になる。

## 二 パルヴス理論の問題点と意義

パルヴスは19世紀中葉から末期への世界経済の構造的変化を次の様に明らかにしていた。つまり19世紀中葉において綿工業と機械工業をもって世界市場に君臨するイギリスが、その支配力によってドイツ等後進国の資本主義的工業発展を促進し、逆に世界市場における自己の支配的地位を喪失する過程が、同時にイギリスとドイツの資本主義的発展における相互制約的あるいは対立的関係の形成過程であり、その様な英独関係が19世紀末世界経済の基本的骨格となった。(因にパルヴスは絶えずドイツをイギリスに対するヨーロッパ大陸工業国の典型としていた。)この様なパルヴスの見解を我々は、資本主義の「自由主義段階」から「帝国主義段階」への歴史的発展に対するプリミティブな認識と見る事ができる。なぜならパルヴスは、世界市場的關係を規定するのが、19世紀中葉にはイギリス産業資本の蓄積様式とそれに基づく自由貿易政策であり、19世紀末になればドイツの金融資本の蓄積様式とそれに基づく保護貿易政策(イギリス金融資本はそれに対立して植民地の独占的確保を目差す)である事、そしてそれにより資本主義の歴史的段階が画される事を全く理解しないで、それをいわば経験的に現象的に把握しているに過ぎないからである。パルヴスは既に19世紀末において、ドイツとイギリスの対立的関係を「商業政策の相違」として明らかにしていたが、この場合に「商業政策」の主体を明確にせず、ドイツの保護関税の淵源を「農業の困窮」に求めていたのであつて、真に帝国主義的対立関係を解明し得たものではなかつた。それは、19世紀中葉において、後進国の資本主義的発展を促進するものとして世界市場におけるイギリス資本主義的地位を明らかにする場合に、自由貿易政策とその主体であるイギリス産業資本を全く問題にしなかつた事に照応する。この様なパルヴスの理論的限界は後に述べる様に勿論彼が

置かれた歴史的環境によるのであるが、それにしても彼の理論自身に内在するその原因を無視する事はできない。この点を明らかにする事は、後に我々が、R.ルクセンブルグやカウツキーの帝国主義論を問題にするためには不可避である。

パルヴスにとっては、世界経済を構成するものは、世界市場を通じて規定されるあるいは相互に作用し制約し合うようなタイム・ラグを伴った各国の資本主義的発展以外にはなかった。彼にとっては当然の事として、国際競争の影響を捨象して「国民的生産の運命」を説明し得るとする訳にはいかなかったし、世界経済をその様な「国民的生産」の単純な総和と看做すことはできなかったのである。従ってまた各国の資本主義は決して同質的な発展を遂げる事なく、世界市場の発展におけるその地位に規定されて異質なものとならざるを得ないのであった。この様なパルヴスの認識は、先に触れたごとく資本主義の歴史的規定性（それは世界史的規定性以外にはあり得ないが）に対するプリミティブな認識に基づくのであって、その限りで歴史的な現実を反映するものであった。ところでマルクス主義者たるパルヴスにとって肝心な事は、このような19世紀末に極めて複雑化した世界経済の展開を正しく『資本論』に基づいて「説明」する事に他ならなかった。彼は次の様に述べている。「二つの事が資本主義的世界経済の実際的发展の研究を困難にする。第一に我々は与えられた如何なる時点でもいろいろの〔資本主義の〕发展阶段や发展形態の混淆に関り合っていること。第二に各々のこの多種多様性はその中に資本主義的生産の一般法則が貫徹しているから、それ自体として直ちには理解し得ないこと。それ故特殊性の捨象によって一般的諸関係を認識し後に発見された法則の基礎の下で特殊性が説明される事が肝要である。カール・マルクスは彼の『資本論』で決定的方法によって最初の課題を解決した。彼はまたここであるいは他の著作で個別的現象や個別的発展について素晴らしい見通しを示した。フリードリヒ・エンゲルスも同様である。しかし多くの事がなお休閑の儘であり、多くの事がこの両者によってまだ全然論究されていない。というのも永続的に変化する生命体をせん明する事こそ正しく



大切だからである。理論は判断力を無用に帰さない、それを強化し新しい闘争のために武装せしめるだけである。」<sup>(1)</sup>だが、世界経済に対するパルヴスの斬新な見方にもかかわらず、あるいはむしろそれ故に「特殊性」を「法則」によって説明する、彼のこのいわば二段階論的方法は、理論的に根本的な欠陥を露呈する事になった。

第一の問題は「資本主義的生産の一般法則」に対するパルヴスの理解である。彼が一般的に資本の「拡大再生産」及び「蓄積」を国外市場（工業国であれ農業国であれ）への外延的市場拡大過程と看做した事は先に見た通りである。そして農業国（地域）への市場拡大については一般に地代による資本主義社会の農・工対立が市場拡大への媒介環にされていた。この様なパルヴスの資本蓄積論と農・工対立の理解が『資本論』の説くところと全く異なる事は明らかである。『資本論』は周知の如く、19世紀中葉のイギリスの資本主義的發展を「例証」としつつ外国市場を捨象し純粋な資本主義社会を想定して資本主義の「一般法則」を明らかにした。それは資本主義の自立性の根拠と、従ってその原理と、同時に外国市場や非資本制的環境はその外的条件をなす事を論証するものに他ならない。実際に自由主義段階の世界市場を席卷した十年毎の周期的恐慌はこれ以外の理解を許さないであろう。成程パルヴスも「純粋な資本主義的生産」<sup>(2)</sup>を前提にして「地代論」を論じた。しかし資本主義の發展による地代の無制限の増大及びそれによる農・工対立の激化を論ずるパルヴスの理論は、マルクスの「絶対地代」概念を換骨奪胎し、資本制的生産様式に「照応」した土地所有形態の規定を曖昧にする事によって資本主義の自立性を否定するのみならず、パルヴス自身が前提した「純粋な資本主義的生産」をも根拠なからしめるのである。パルヴスの「資本蓄積」論もその点同断で、彼によれば、一般に資本主義はそして如何なる「国民的生産」も最初から「自立性」を失っている。次に第二のパルヴスの理論的問題は世界経済論自身にある。彼は世界経済の展開を基本的には「補充的部分」たる農業地域（国）を伴った「資本主義的世界生産」（資本主義的工業の世界的結合）の拡大過程と看做した。このパルヴスの見解が先に見た彼の資

本蓄積論及び農・工対立論から直接帰結した事は明らかである。彼はイギリス、ドイツ、ロシアと順々にタイム・ラグを伴った特殊な資本主義的発展の根拠を基本的に外国市場の存在と農・工対立の解決によって説明すれば事足りたし、また恐慌や「大不況」、更に保護関税政策やそれに対応するイギリスの植民政策（これらは既に帝国主義的現象であるが、パルヴスにとっては歴史的、必然的展開たる「世界生産」の発展に対する偶然的な阻害要因に過ぎない）も、同じ論理のうちに——つまり外国市場と資本主義的（世界）生産の不均衡によって——説明し得た。かくして、パルヴスの「法則」による「特殊性」の説明は実際は単なる同義反覆に過ぎず、世界経済は彼の理解する『資本論』に食い尽くされ、完全に無意味な「世界生産」と「補充的部分」（農業）とに消化される。こうして文字通りの「世界資本主義」が『資本論』の適用ではなくその否定によって夢想される事になったのである。ところで以上の如きパルヴスの徒勞な理論的作業は、19世紀中葉におけるイギリス産業資本の政策として展開された国際的自由貿易運動の下での、各国の急速な資本主義的発展と国際的な分業関係の展開に眩惑されると共に、その様な世界市場的展開を「法則」によって直ちに説明し得るとする事から生じた——と看做す事は許されるだろう。そしてその結果我々が先に指摘したパルヴスの資本主義の歴史的発展—世界市場の歴史的な性格（その世界市場的関係の下にある各国の資本主義的発展についてはその影響を前提的条件と看做さざるを得ない事をパルヴスはよく承知していた）に対するプリミティブな認識も世界経済的展開の基本的動向たる「資本主義的世界生産」の単なる量的拡大の内に解消されるか、さもなくば歴史的に附随的な事実として説明されない儘に放置されたのである。

ここにおいて我々は二つの対蹠的な世界経済論をもつ事になる。つまり世界経済を自立的な「国民的生産」の単純な総和と看做すもの——この見解はよく知られる様にレーニンによって代表される<sup>(3)</sup>——とそれを「世界資本主義」に解消するもの——パルヴスの見解である。既に見た様に後者は、それが前者の如き見地に対する意識的な批判を契機とする（そしてそれは現実的

に根拠を有する) 限りではその否定であったが、『資本論』によって世界経済的諸現象を直接説明せんとする点で、両者は方法的誤謬と理論的欠陥を共有するものであった。両者の止揚は『資本論』を原理論とし、各国資本主義及び世界経済を段階論を前提に分析する事により達成されるのであり、バルヴスの先に述べたプリミティブな段階論的認識もその方向において発展せしめられるべきなのである。<sup>(4)</sup>

しかしバルヴスの段階論的把握の曖昧さや理論的欠陥は単に彼個人の責には帰し得ない歴史的根拠をもつものであった。すなわち帝国主義的世界経済は未だ成熟するに至っておらず、自由貿易主義は余燼を残していたし、産業資本とは異質な金融資本の完成はなお後の事であった。実際に農業関係以外に、資本の蓄積様式を問題にする本格的な修正主義論争は未だ始まっていなかった。更にバルヴス理論に関して最も重要な事は、先に述べた如き彼の「資本蓄積」論は実は、マルクス死後文字通り国際共産主義運動の「将軍」であったエンゲルスの理論を極めて忠実に継承したものであり、「世界資本主義論」はそれをやや工夫して適用したものであった事である。<sup>(5)</sup>ところで20世紀に入った資本主義的世界経済では明瞭に帝国主義的諸関係が支配的になった。この様な歴史的展開は、バルヴスの理論展開にも明瞭に反映した。帝国主義研究の先駆的業績であった彼の著書『植民政策と挫折』(1907年)においては、「世界生産」は既に過去(19世紀中葉)の歴史的に一時期のものに過ぎず、世界経済は、ドイツの関税政策及び植民政策(この主体は鉄、機械工業を産業的基盤とする工業カルテル、銀行組合及び国家の三位一体)とそれに対立し発現したイギリスの、自己の植民地における独占的地位の確保という帝国主義的対立としてその支配的関係を確立した、とされている。この正当な歴史的把握は、バルヴスの論文に既に表現されていた(またしばしば我々が言及した)、常に世界性を有する資本主義の歴史的規定性に対するプリミティブな認識の直接的発展であった、と言い得るのである。

(1) "Der Weltmarkt und die Agrarkrisis" die Neue Zeit XlvJahrg ...  
Bd I s 516

(2) idid, s 516

(3) 例えば、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(1899年)

(4) 現実的には資本主義は常に世界市場的関係の中に置かれるにもかかわらず、19世紀中葉のイギリス資本主義を対象とする限り、世界市場的関係を捨象して純粋資本主義を想定し資本主義の一般的な運動法則を明らかにし得るのであり、『資本論』は正にその様な方法に基づくのである。この事は逆に、イギリスの産業資本の蓄積様式に基礎をおく世界市場的関係に規定されるイギリス以外の諸国、またイギリスでも世界市場の支配的地位を失う19世紀末以後においては、世界市場的関係を捨象して経済的諸関係を論ずるわけにはいかない事を示すのであって、それらは段階論的規定を前提にした現状分析の対象とならざるを得ない。(この点詳しくは宇野弘藏『恐慌論』序論、降旗節雄『資本論体系の研究』第一章参照)レーニンもパルヴスも『資本論』のこの様な方法論的意義を明瞭にし得なかった事により、前者は、およそ発展的な資本主義国ならば如何なるものでも、その発展の基本的傾向を明らかにするために世界市場を捨象せねばならないとし、後者は、現実的に資本主義がいずれも常に世界市場と密接な関係をもつ事に注目して、この関係を原理的に説明すべく、『資本論』の誤まった理解に陥ったのである。

(5) この点詳しくは降旗節雄教授の論文「エンゲルスと帝国主義」(『思想』1969 5に掲載)を参照。

## む す び

さて、ローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』(1912年)は、ますます明瞭に現われた世界経済における帝国主義的諸現象の必然性を、あくまでも資本主義の原理的性格によって、つまり「資本蓄積論」によって直接説明せんとする点で、パルヴスの方法的視角を更に徹底するものであった。従って彼女の理論的作業の重点は、我々が既に明らかにした『資本論』に対するパルヴス的「資本蓄積論」の理論的破産を『資本論』自身の破産に転化する事であった。第二巻三篇の所謂再生産表式論の検討を通じてこの事に成功するならば、ローザ・ルクセンブルグは、保護関税的植民地主義的＝帝国主義的世界体系を「まだ押収されていない非資本制的世界環境の残部をめぐる競争戦における、資本蓄積過程の政治的表現」と説明し、我々の既に見たパルヴスの保護関税及び植民政策(彼にとってそれらは「世界市場の〈玩具〉」に

過ぎない。)論を更に理論的整合的に展開せしめる事ができた。ただ帝国主義的諸関係が発現し始めた時期にあって、パルヴスはそれを「資本主義的世界生産」にとって否定的なしかし一時的な現象と理解したのに対し、既にその諸関係の確立下にあって、ローザ・ルクセンブルグは、(彼女の理論的徹底化も手伝って)帝国主義的諸現象こそ資本主義の本来あるべき姿と看做し、それを「世界生産」<sup>(1)</sup>に対する「矛盾に満ちた現象」としたのである。次にカウツキーの帝国主義論(『帝国主義』1914年)はむしろパルヴスの農・工対立論と系譜的関連を有する。カウツキーは「地代論」を問題にしないが、又パルヴス的「資本蓄積論」も当然関連するがパルヴスと同様に、工業発展下の農・工対立の激化とその解決たる農業国(地域)と工業国の世界市場的展開を一般的に論じた。そして彼は「高度に発展した産業資本主義の一産物」である帝国主義を、「ますます大きな農業地域」の「征服」「併合」を目差す「産業資本主義国家の衝動」であるとしたのである。この様にエンゲルスの世界市場論の発展であったパルヴスの「世界資本主義」論は、ローザ・ルクセンブルグ及びカウツキーの帝国主義論に対して理論的な原型あるいは端緒をなし、また前者は後者において更なる展開ないし徹底化をみたのである。<sup>(2)</sup>そしてそれらは我々がパルヴスの理論に即して検討した様に、資本主義の歴史的展開に不可分に関連する世界市場的関係を理論的に如何に処理するか、という方法的問題の解決をめぐる二極分解の一方の極をなすのであった。他方の極をなすレーニンの『帝国主義論』(1916年)は彼の一貫した方法に基いて世界市場的関係の捨象においてその解決をなしているのであるが、その方法的難点は、それを捨象し得ないとする(我々が先に紹介した)パルヴスの正当な現実的認識において明らかにされているであろう。実際にまたこの難点が、レーニン『帝国主義論』における段階論的規定の不備の主要な原因の一つとなったのである。

レーニンにおいては、資本主義の高度な発展はいずれの国でもその内在的根拠によって、つまり競争→集中・集積→独占によって支配的な金融資本を形成し、その結果そこにおける資本の過剰→資本の輸出が植民地争奪戦=帝

国主義諸国家間の戦争に帰結するとされるのであって、帝国主義的世界経済の形成の根拠としては世界市場的契機は一切捨象されている。この様なレーニンの方法は、独占資本を具体的に論じ段階的規定を他の如何なる論者よりも明確にした功績を別にして、イギリスに対するドイツ資本主義の不均等発展の根拠の説明を等閑に付す点で欠陥を持たざるを得ない。また独占の形成→資本の輸出としたのでは、むしろ独占の形成以前に既に19世紀末に急速に増大したイギリスの資本輸出の根拠、更に英独帝国主義国の国家的対立の根拠や植民地の再分割戦—帝国主義戦争の意義などを曖昧にする事になる。つまり金融資本のドイツとイギリスにおけるタイプの差違を一色に塗りつぶす事により、金融資本の本質及び性格規定を曖昧にする事になるのである。この様なレーニンの理論的欠陥は、ドイツの保護関税的植民地主義的—帝国主義的政策がイギリスの植民地主義的—帝国主義的対応を余儀なくさせた、という歴史的事実に基く事により克服の一つの手がかりを得るであろう。パルヴスは、我々が簡単に触れた様にこの様な事実を明瞭に視界に収めていたのであった。

(1) ローザ・ルクセンブルグはパルヴスの「資本主義的世界生産」なる言葉を使わない。しかしそれと全く同じ意味で次の様に述べる。「ドイツとイギリスとはその相互の商品交換においては、たいていの場合内部的すなわち資本制的市場である……再生産の表式から明白であるように、これは厳密で正確な概念である。」

(2) 降旗教授の前掲論文のむすび、及び「関西学院新聞」(1970年11月30日及び12月15日号)に掲載された論文『『帝国主義論』は現代資本主義分析の基準たりうるか』を参照。